

豪総選挙は野党大勝で6年ぶりの政権交代実現

2013年9月9日

- 9月7日の総選挙では、野党・保守連合が大勝し、6年ぶりとなる政権交代が実現へ。
- 保守連合政権は、企業活動の活性化やインフラ投資の強化と同時に、財政健全化路線も維持する方針。
- 企業・消費者のセンチメント改善が景気回復を後押しへ。インフラ投資の推進は経済成長の底上げが期待される。

豪総選挙では野党・保守連合が大勝

9月7日に実施された豪州の総選挙では、野党・保守連合(自由党と国民党)が下院(定数150議席)の過半数を超える86議席を獲得し、大勝しました。保守連合による政権奪還により、6年ぶりの政権交代が実現します。自由党のアボット党首は週内にも第28代首相に就任し、組閣に着手する見込みです。

総選挙での保守連合大勝の背景には、労働党政権内でのギラード前首相とラッド首相の間の党内対立や、産業界や国民からの不信感が強い炭素税の導入(2012年7月)などにより、国民からの支持率の低下を招いたことなどが挙げられます。

注目される新政権の経済政策

新たに発足する保守連合政権は、国民や産業界からの
信認回復のため、労働党政権からの経済政策の転換に
着手する見込みです。

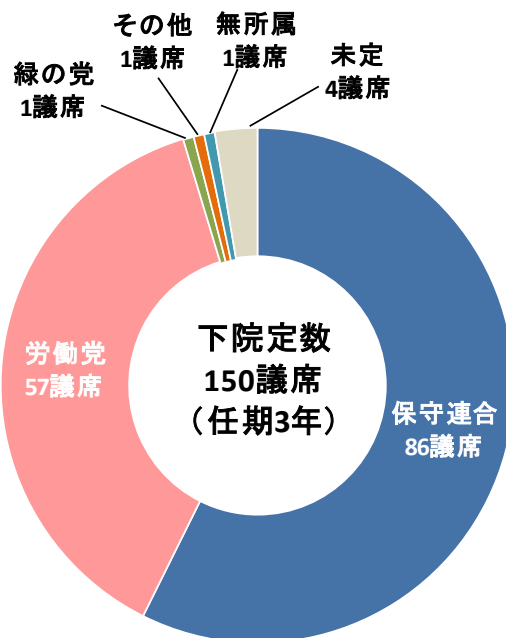
具体的には、産業界との関係が深い保守連合政権は、労働党政権が導入した炭素税・資源税の撤廃や法人税の引き下げなどを通じて、企業活動の活性化を目指すとみられています。

また、保守連合は選挙公約の中で、インフラ投資の強化にも重点を置いています。アボット氏は次期政権では自身が「インフラ首相」となることを表明しており、道路整備を中心にした総額115億豪ドル(約1兆円*)のインフラ投資の立案や、政府によるインフラ計画の監督・承認プロセスの改革などを計画しています。

一方、保守連合政権は各種減税やインフラ投資などの経済政策を推進しながらも、非効率な財政支出の節減を通じて、財政健全化路線は維持する方針を示しています。
財政健全化の推進は、豪州国債のAAA格付けの維持に
つながる要因になると考えられます。

*換算レート:1豪ドル=91.03円(2013年9月6日、ブルームバーグ)

図1: 豪州連邦議会(下院)の政党別議席配分



(出所)豪州選挙管理委員会

(注)2013年9月9日現地時間午前8時11分時点の集計。

図2: 保守連合の主な経済政策

政策	主な概要	今後4年間の 政策効果
法人税引き下げ	○現行30.0%⇒28.5%（2015年7月1日より）	49億豪ドル
炭素税・資源税 の撤廃	○炭素税および鉱物資源利用税(MRRT)の廃止。	172億豪ドル
有給育児休暇制度 の拡充	○現行:18週間(最低賃金支給) ⇒6か月間(勤務時の賃金支給) ○財源の一部として、約3000社の大企業の利益に課税。	98億豪ドル
インフラ投資	○総額115億豪ドルのインフラ整備計画。 ○インフラ計画の監督・承認プロセスの改革。 (豪州インフラ委員会の権限強化)	115億豪ドル
非効率な 財政支出の節減	○労働党政権下で計画された非効率な歳出の節減。	-420億豪ドル
財政健全化 の推進	○10年以内にGDP比1%の財政黒字を達成。 ○今後4年間で60.9億豪ドルの財政収支(現金ベース) の改善を実現。	-

(出所)豪自由党

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではありません。●また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。



政治的不透明感の解消はセンチメント改善要因

今後、政権交代による政治的不透明感の解消は、企業や消費者のセンチメントの改善を通じて豪州の景気回復を後押しすると予想されます。

近年の保守連合政権と労働党政権の下での企業・消費者のセンチメントの推移を比較すると、全般的には保守連合政権期の方がセンチメントは安定傾向にありました(図3)。労働党政権前期(2007年11月～2010年8月)には世界的な金融危機の発生がみられましたが、労働党政権後期(2010年8月～2013年9月)では個人消費や企業による投資が好調であったにもかかわらず、消費者や企業のセンチメントは停滞傾向にありました。これは、2012年7月の炭素税(※)の導入などの労働党政権の経済政策への不信感などが背景にあったと考えられます。

財政政策の運営次第で経済成長の引き上げ余地

一方、保守連合が公約として掲げるインフラ整備の強化は、豪州経済の底上げにつながると期待されます。これまで労働党政権でも、2008年にインフラ政策の独立諮問委員会である「豪州インフラ委員会」が設立されるなど、インフラ整備推進の政策が採られてきましたが、連邦政府や各地方政府、産業間での戦略的調整の不足などから、インフラ整備の遅れが問題となってきました。

実際、2013年4-6月期の豪州の実質GDPでも、民間投資中心に内需回復の兆しがみられたものの、公共投資の大幅減少が景気回復の抑制要因となりました(図4)。保守連合では、アボット氏がインフラ整備の構造改革に乗り出す考えを示しており、効率的なインフラ投資の推進により経済成長率が押し上げられることが期待されます。

今後は上院での政策協調が改革推進のカギ

今回の総選挙では、下院に加え、上院(定数76議席)のうち40議席が改選されました。上院の選挙結果は未公表なものの、豪公共放送ABCの予想によれば、上院の改選後の議席配分は保守連合(33議席)も労働党・緑の党陣営(合計36議席)もいずれも過半数には届かず、上下両院の「ねじれ」は回避される模様です。豪州では上院が法案否決権を持つことから、今後は7議席の無所属議員との政策協調が改革推進のカギを握ると考えられます。

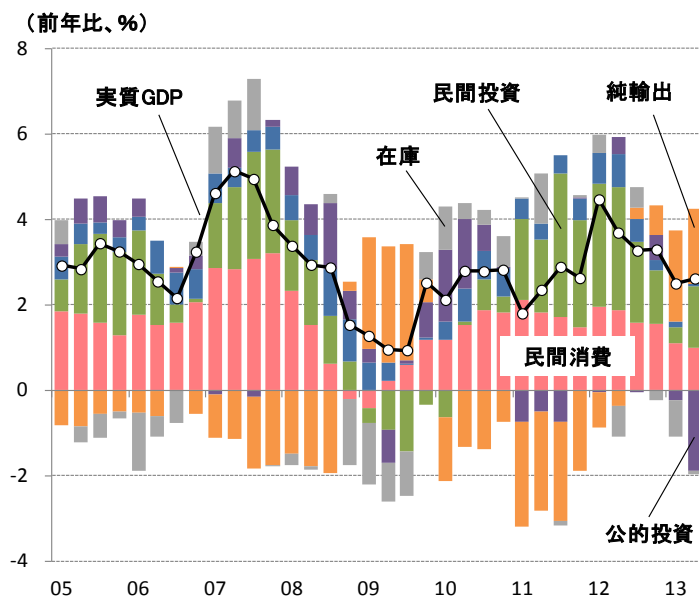
図3: 豪州の企業と消費者のセンチメント



(出所)ウェストバック銀行/メルボルン研究所、
ナショナル・オーストラリア銀行
(期間)2007年1月～2013年8月(企業信頼感指数は7月)

(※)【炭素税とは?】 当時の労働党政権は、温暖化ガスの排出削減のため、二酸化炭素排出量の多い企業約500社へ課税する炭素税の導入を決定。炭素税は企業にとっての生産コストの上昇要因となるだけでなく、課税分の一部が製品価格に上乗せされることで、商品の小売価格の上昇や電力料金の上昇など消費者にも悪影響を及ぼした。

図4: 豪州の実質GDP成長率の寄与度分解



(出所)豪州政府統計局(ABS)
(期間)2005年1Q～2013年2Q